

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第28期) 至 平成14年3月31日

株式会社 **星医療酸器**

(431359)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第28期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月27日提出

会社名 株式会社星医療酸器

英訳名 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 星 昌 成

本店の所在の場所 東京都足立区入谷七丁目11番18号 電話番号 (03)3899 2101(代表)

連絡者 取締役  
財務部長 手塚 一 正

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号
株式会社星医療酸器神奈川事業所	神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27
株式会社星医療酸器千葉支店	千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 沿革 .....	3
3 事業の内容 .....	4
4 関係会社の状況 .....	5
5 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1 業績等の概要 .....	7
2 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3 対処すべき課題 .....	11
4 経営上の重要な契約等 .....	11
5 研究開発活動 .....	11
第3 設備の状況 .....	12
1 設備投資等の概要 .....	12
2 主要な設備の状況 .....	12
3 設備の新設、除却等の計画 .....	13
第4 提出会社の状況 .....	14
1 株式等の状況 .....	14
2 自己株式の取得等の状況 .....	21
3 配当政策 .....	21
4 株価の推移 .....	21
5 役員の状況 .....	22
第5 経理の状況 .....	25
監査報告書 .....	27
1 連結財務諸表等 .....	31
監査報告書 .....	51
2 財務諸表等 .....	55
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	77
第7 提出会社の参考情報 .....	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	79

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)		4,825,315	5,234,392	5,630,630	6,264,885
経常利益 (千円)		670,923	832,775	1,012,927	1,116,955
当期純利益 (千円)		217,657	450,148	551,057	558,011
純資産額 (千円)		1,355,122	2,515,740	3,033,798	3,522,573
総資産額 (千円)		5,139,126	6,334,276	6,831,328	6,465,950
1株当たり純資産額 (円)		9,526.47	955.38	1,047.41	1,107.57
1株当たり当期純利益 (円)		1,530.12	205.31	190.44	175.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					173.25
自己資本比率 (%)			39.7	44.4	54.5
自己資本利益率 (%)			23.3	19.8	17.0
株価収益率 (倍)			8.2	7.8	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			520,186	957,934	590,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			273,867	599,166	277,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			246,020	455,505	685,413
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		925,203	1,965,277	1,868,539	1,496,655
従業員数 (名)			164	176	195

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。  
3 第25期より連結財務諸表を作成しております。  
4 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
5 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。  
6 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
7 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。  
8 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	4,564,814	4,817,753	5,212,006	5,600,092	6,259,322
経常利益	(千円)	314,615	498,507	688,253	872,006	916,078
当期純利益	(千円)	79,970	142,806	382,098	478,841	455,767
資本金	(千円)	140,550	140,550	374,550	374,550	374,550
発行済株式総数	(株)	142,248	142,248	2,633,720	2,897,092	3,186,801
純資産額	(千円)	1,017,530	1,146,112	2,234,612	2,680,412	3,067,214
総資産額	(千円)	4,270,216	4,939,111	5,939,446	6,456,633	6,057,078
1株当たり純資産額	(円)	7,153.21	8,057.14	848.46	925.20	964.40
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	100.00 ( )	150.00 ( )	15.00 ( )	16.00 ( )	18.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	562.18	1,003.92	174.27	165.28	143.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					141.51
自己資本比率	(%)	23.8	23.2	37.6	41.5	50.6
自己資本利益率	(%)	8.1	13.2	22.6	19.4	15.9
株価収益率	(倍)			9.6	9.0	19.2
配当性向	(%)	17.8	14.9	10.3	9.6	12.6
従業員数	(名)	140	150	153	145	167

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第25期の1株当たり配当額150円は、設立25周年記念配当50円を含んでおります。  
3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価の把握が困難であり記載しておりません。  
4 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。  
5 平成11年8月3日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、第26期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
6 平成12年2月18日付にて、新株式500,000株を発行しております。  
7 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
8 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。  
9 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
10 従業員数は、第26期より就業人員数を表示しております。

## 2 沿革

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成2年12月	(財)医療関連サービス振興会より在宅酸素療法における酸素供給装置の保守点検業務、医療用ガス供給設備の保守点検業務の2部門で第一回認定業者として認定を受け、医療機関が委託する事業に大いに寄与する。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年1月	千葉県袖ヶ浦市に袖ヶ浦営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケイ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽2丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年3月	袖ヶ浦営業所を廃止し、千葉支店に統合。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成13年11月	静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。

### 3 事業の内容

当社グループは、当社(株星医療酸器)及び連結子会社5社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

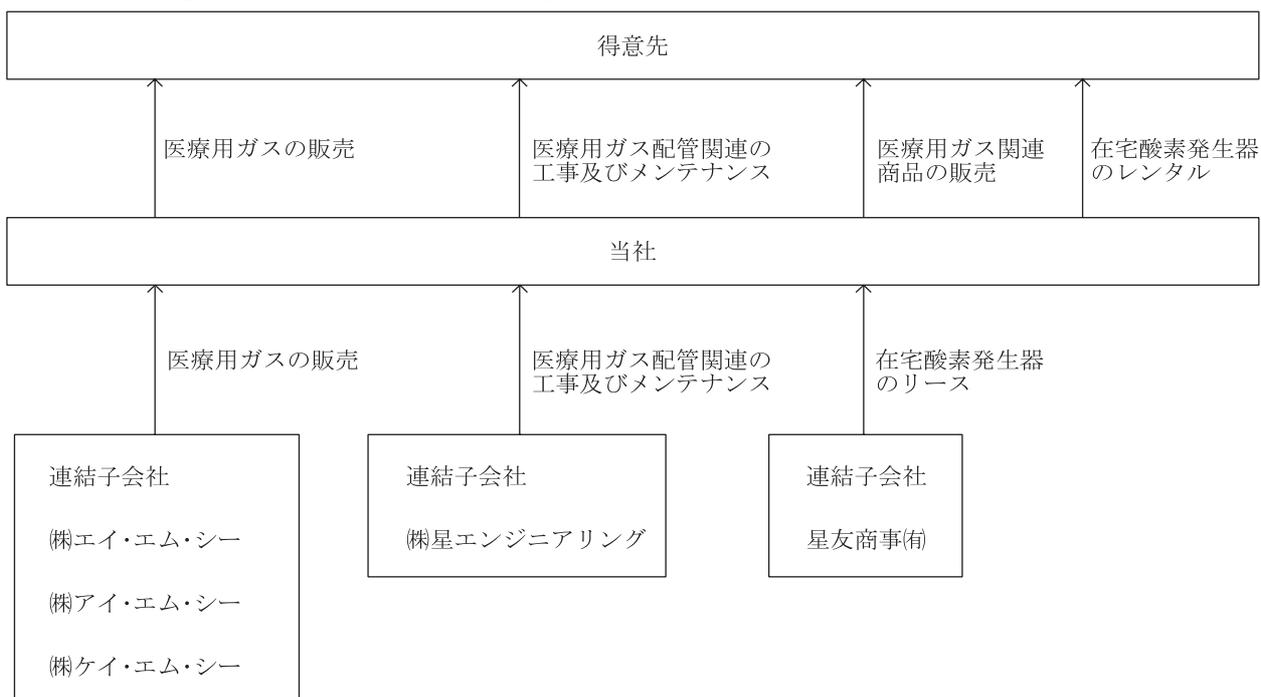
当社グループの事業に係わる位置付けは、当社が医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である(株エイ・エム・シー(東京都)、(株アイ・エム・シー(茨城県)、(株ケイ・エム・シー(神奈川県)が行っており、当社に販売しております。

また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、当社が(株星エンジニアリングに資材を無償で供給し外注しております。在宅酸素発生器の輸入は、星友商事(有)が輸入して当社にリースしております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株エイ・エム・シー (株アイ・エム・シー (株ケイ・エム・シー
			仕入	当社
			販売	当社
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社、星友商事(有)
			レンタル	当社
	工事関連	医療用ガス配管関連の工事及び メンテナンス業務	施工	(株星エンジニアリング
			販売	当社
	医療用 雑貨	医療用ガス関連商品の販売	仕入	当社
販売			当社	

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	医療用ガスの 製造及び販売	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任6名。	
㈱アイ・エム・シー	茨城県 東茨城郡 美野里町	25,000	〃	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 当社より保証債務を受けてい る。 役員の兼任6名。	
㈱ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0		当社医療用ガスを製造してい る。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任8名。	
㈱星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0		当社の工事、メンテナンスを 行っている。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任7名。	
星友商事 <sup>(有)</sup>	群馬県 伊勢崎市	10,000	在宅酸素発生 器のリース	100.0		当社在宅酸素発生器を輸入 し、当社へリースしている。 当社所有の建物及び設備を賃 貸している。 役員の兼任8名。	

- (注) 1 上記子会社中、㈱星エンジニアリング、星友商事<sup>(有)</sup>が特定子会社に該当しております。  
 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

部門	従業員数(名)
営業	150
製造	14
工事	12
管理	19
合計	195

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167	32.2	5.3	5,098,540

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速の影響を受け、情報技術関連需要の落ち込みなどを背景に民間設備投資が減少するなか、個人消費の低迷や株価が下落するという厳しい状況で推移いたしました。

当医療用ガス業界におきましても、企業間競争が一層激化し、市場環境もますます厳しさを増してまいりました。

このような環境のもと当社グループは、主力商品であります医療用ガス販売並びに在宅酸素発生器の普及に地域に密着した営業活動を積極的に展開してマーケットシェアの確保、拡大を目指してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,264百万円(前連結会計年度比11.3%増)と前連結会計年度を大幅に上回り、過去最高の売上高を達成することができました。

一方損益面につきましては、好調な業績に支えられ外注費や販売費及び一般管理費等の増加はあったものの、営業利益は1,138百万円(前連結会計年度比11.6%増)、経常利益は1,116百万円(前連結会計年度比10.3%増)、となりました。また、銀行株等の投資有価証券評価損を特別損失として計上した結果、当期純利益は558百万円(前連結会計年度比1.3%増)となり、前連結会計年度と同等の利益を上げることができました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### ガス関連

当部門は、主力商品である医療用酸素が堅調に推移し、これに新規取引先の獲得により、取引先の裾野が拡大した結果、売上高は3,616百万円、前連結会計年度比4.4%の増加となりました。

#### 在宅関連

当部門は、高齢化社会の進行に伴い、在宅患者が増加している社会背景を基に、営業及びメンテナンス部門の人材面の強化を図りました。官公立病院を始め新規病院への積極的な営業活動を行った結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在3,857台(前連結会計年度比27.5%増)となり、売上高は1,482百万円、前連結会計年度比19.8%の大幅な増加となりました。

#### 工事関連

当部門は、医療機関の周期的な増改築に支えられ、医療用ガス設備の工事、メンテナンス等多数完工納入いたしました結果、売上高は795百万円、前連結会計年度比42.9%の大幅な増加となりました。

#### 医療用雑貨

当部門は、医療機関で取り扱う医療用付属器具、雑貨類等顧客ニーズに即応した販売活動を積極的に展開いたしました。雑貨類の売上は堅調に推移したものの、器具類の売上が伸び悩みました。この結果、売上高は369百万円、前連結会計年度比0.3%の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、「(1) 業績」に記載のとおり業績が好調に推移し税金等調整前当期純利益が1,055百万円と高水準であったものの、借入金及び社債等の負債の減少ならびに有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ371百万円(19.9%)減少し、当連結会計年度末には1,496百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、590百万円(前連結会計年度比38.3%減)となりました。これは、引き続き業績が順調に推移し前連結会計年度と同等の税金等調整前当期純利益1,055百万円(同2.3%減)があったものの、法人税等の支払額の増加額が262百万円増加(同66.7%増)したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、277百万円(前連結会計年度比53.7%減)となりました。これは、千葉支店隣接地の土地、建物及び本社工屋の改修工事等の設備関連支出等により、有形固定資産の取得による支出が308百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、685百万円(前連結会計年度比50.5%増)となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の約定返済467百万円ならびに社債の繰上償還による支出156百万円を行ったこと等によるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

### (1) 生産実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
ガス関連	357,772	3.2%
合計	357,772	3.2

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
ガス関連	771,328	2.5%
医療用雑貨	311,475	0.8
合計	1,082,803	1.5

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 工事实績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
工事関連 (各種配管設備等工事)	576,040	3.2%
合計	576,040	3.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注状況

(単位：千円)

部門	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比(%)
工事関連	509,976	5.3	43,170	81.1
合計	509,976	5.3	43,170	81.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

#### (5) 販売実績

(単位：千円)

部門	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前年同期比
ガス関連	3,616,903	4.4%
在宅関連	1,482,682	19.8
工事関連	795,933	42.9
医療用雑貨	369,366	0.3
合計	6,264,885	11.3

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 対処すべき課題

今後の国内経済は、輸出や生産が底を打ちつつあるものの、回復のけん引役の設備投資や個人消費の低迷、雇用不安は依然厳しい環境下に置かれており、景気回復に今しばらく時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと、平成14年4月に薬価が改正され、当社の主力商品である医療用酸素、在宅酸素発生器等の薬価の改正も行われ、業界を始め当社を取り巻く市場環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような景気動向、業界を取り巻く環境を踏まえ、引き続き全社を挙げて積極的な営業活動と販売体制の推進により、薬価引き下げによる単価の引き下げを吸収しつつ、継続的に成長できる高効率・高収益体質の企業を目指してまいります。

### 4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当社グループは、当連結会計年度において今後の販売競争の激化に対処するため、提出会社の本社機能拡充を目的に東京事業所隣接地の土地・建物に投資総額492百万円の内、87百万円の設備投資を実施し完了いたしました。又、千葉支店隣接地の土地・建物に投資予定総額72百万円の内、45百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都足立区)	本社統括 業務	統括業務 施設	170,258	14,594	453,984 (1,729.21)	25,032	663,869	19	
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	79,363	5,017	535,593 (1,827.10)	110,282	730,256	35	
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	7,080	369	20,226 (826.12)	13,422	41,099	11	
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	49,455	17,302	159,607 (731.95)	61,398	287,764	15	
茨城事業所 (茨城県東茨城郡美野里町)	"	"	106,598	22,330	134,778 (4,227.00)	36,767	300,474	17	
千葉支店 (千葉県千葉市稲毛区)	"	販売業務 施設	12,823		49,423 (1,607.00)	21,374	83,621	16	
京浜営業所 (神奈川県川崎市川崎区)	"	"	9,046		160,000 (492.55)	7,087	176,134	11	
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	19,672		204,847 (256.76)	2,106	226,626	8	
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	8,695		18,260 (304.34)	7,154	34,110	8	

(注) 1 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備は連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

2 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)  
(単位：千円)

設備の内容	部門	リース契約残高	年間リース料	摘要
医療用ガス配管設備	ガス関連	193,167	65,691	所有権移転外ファイナンス・リース
在宅酸素発生器	在宅関連	432,129	282,927	所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

主要な設備はございません。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定年月日		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株星医療酸器 千葉支店	千葉県 千葉市 稲毛区	販売業務	土地・建物	72,112	45,337	自己資金	平成13年3月	平成14年8月	
合計				72,112	45,337				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,186,801	3,505,481	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,186,801	3,505,481		

(注) 平成14年1月10日開催の取締役会決議により、平成14年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は318,680株増加し、発行済株式数は3,505,481株となっております。

#### (2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	90個	900個 (注)3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	90,000株 (注)4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,373円 総額 123,570千円 (注)1,2	1株当たり 1,249円 総額 112,410千円 (注)1,2
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,373円 資本組入額 687円 (注)1,2	発行価格 1,249円 資本組入額 625円 (注)1,2
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5

- (注) 1 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	83個	830個 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	83,000株 (注) 3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 247,340千円 (注) 1	1株当たり 2,710円 総額 224,930千円 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,980円 資本組入額 1,490円 (注) 1	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円 (注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 4	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	(注) 4

- (注) 1 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 3 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年8月3日	株 1,991,472	株 2,133,720	千円	千円 140,550	千円	千円 75,174	株式分割 500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割
平成12年2月18日	500,000	2,633,720	234,000	374,550	377,000	452,174	有償公募増資 (ブックビルディング方式) 発行価格 1,300円 引受価額 1,222円 発行価額 935円 資本組入額 468円
平成12年5月19日	263,372	2,897,092		374,550		452,174	株式分割 1:1.1
平成13年5月21日	289,709	3,186,801		374,550		452,174	株式分割 1:1.1

- (注) 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、平成14年5月20日付で、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。これにより株式数は318,680株増加し、発行済株式数は3,505,481株となっております。ただし分割の結果生じる1株未満株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたしました。

## (4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	18	2	11	6 ( )	153	190	
所有株式数	単元	727	2	154	220 ( )	2,023	3,126	株 60,801
割合	%	23.25	0.06	4.93	7.04 ( )	64.72	100	

(注) 1 自己株式348株は、単元未満株式の状況に含まれております。

2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日付をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

## (5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
星 昌 成	埼玉県さいたま市大谷1144番地の4	千株 402	% 12.64
星 一 成	東京都北区岩淵町22番3号	402	12.63
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	231	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	197	6.18
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	136	4.29
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	99	3.10
バンクオブパピューダ ガンダーリミテッド アトランティスジャパン グロースファンド	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 常任代理人 株式会社東京三菱銀行 カストディ業務部	87	2.73
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー乙棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社	72	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	70	2.22
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	63	1.97
計		1,763	55.34

(注) 株式会社第一勧業銀行は、平成14年4月1日付をもって株式会社富士銀行及び株式会社日本興業銀行との分割・合併により、株式会社みずほ銀行となりました。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,120,000	3,120	同上
単元未満株式	普通株式 60,801		同上
発行済株式総数	3,186,801		
総株主の議決権		3,120	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式348株が含まれております。

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	6,000		6,000	0.18
計		6,000		6,000	0.18

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は以下の 、 については旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、 については、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 使用人 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58,000株 39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,510円 総額 146,470千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により4名、7,000株分は失権しております。
- 上記、1、2、3、4を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 使用人 22名 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	55,000株 35,000株 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 112,410千円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

- 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 使用人 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 259,260千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により4名、4,000株分は失権しております。
- 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 (注) 3 使用人 50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 (注) 3 56,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注) 2 総額 224,930千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人人数は取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	70,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

- 2 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。払込価額は新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における日本証券業協会が公表する、当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」とする。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ。)とする。ただし、当該金額が発行日の最終価格を下回る場合は、発行日の最終価格とする。
- なお、発行日後当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、発行日後時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。
- (3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 4 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

## 2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

## 3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては1株当たり年18円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は12.6%となりました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

## 4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	円		2,800	1,850 1,550	3,480 2,750	
	最低	円		1,500	1,100 1,520		
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
	最高	円 3,000	3,480	3,100	3,100	2,950	3,000 2,750
	最低	円 2,550	2,720	2,700	2,700	2,550	2,750 2,750

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成12年2月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

## 5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	星 昌 成 (昭和8年12月9日生)	昭和44年8月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役専務就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現任)	402
代表取締役副社長	下 山 好 一 (昭和13年2月28日生)	昭和44年7月 丸為株式会社退職 昭和44年9月 星医療酸器入店 昭和49年4月 株式会社星医療酸器取締役就任 昭和62年6月 代表取締役常務就任 平成2年4月 代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任(現任)	136
専務取締役 (医療ガス事業本 部長)	星 幸 男 (昭和34年9月3日生)	昭和63年6月 クラヤ薬品株式会社(現株式会社クラ ヤ三星堂)退職 昭和63年7月 当社入社 平成6年6月 取締役東京事業所長就任 平成8年6月 取締役首都圏中部担当兼東京事業所長 就任 平成11年6月 常務取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 平成12年4月 常務取締役医療ガス事業本部長就任 平成13年10月 専務取締役医療ガス事業本部長就任 (現任)	46
常務取締役 (医療ガス配管設 備事業本部長兼 介護サービス事 業本部長)	榎 本 正 美 (昭和26年2月1日生)	昭和48年1月 株式会社マルエツ退職 昭和48年2月 星医療酸器入店 平成元年6月 取締役神奈川事業所長就任 平成4年4月 取締役千葉支店長就任 平成6年4月 取締役神奈川事業所長就任 平成6年6月 常務取締役神奈川事業所長就任 平成8年6月 常務取締役首都圏南部担当兼神奈川事 業所長就任 平成9年10月 常務取締役首都圏南部担当就任 平成12年4月 常務取締役医療ガス配管設備事業本部 長兼介護サービス事業本部長就任(現 任) 平成12年6月 株式会社星エンジニアリング 代表取締役就任(現任)	61
常務取締役 (新設営業所担当)	関 根 秋 夫 (昭和24年9月29日生)	昭和46年6月 株式会社松田製作所退職 昭和49年7月 株式会社三栄製作所退職 昭和49年11月 当社入社 平成元年6月 取締役茨城事業所長就任 平成6年6月 常務取締役茨城事業所長就任 平成8年6月 常務取締役首都圏北部担当兼茨城事業 所長就任 平成12年4月 常務取締役在宅医療事業本部長就任 平成13年10月 常務取締役新設営業所担当(現任)	38

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (人事部長)	星 和 男 (昭和32年9月3日生)	昭和59年4月 当社入社 平成6年6月 取締役人事部長就任 平成10年4月 取締役人事部長兼財務部長就任 平成11年4月 取締役人事部長就任 平成11年6月 常務取締役人事部長就任(現任)	46
常務取締役 (社長室長)	星 昌 浩 (昭和37年3月28日生)	昭和63年3月 小池酸素工業株式会社退職 昭和63年4月 当社入社 平成6年6月 取締役総務部次長就任 平成10年7月 取締役社長室長就任 平成11年6月 常務取締役社長室長就任(現任)	51
常務取締役 (在宅医療事業本部長)	榎 本 誠 (昭和28年11月27日生)	昭和49年2月 東宝貿易株式会社退職 昭和49年2月 星医療酸器入店 平成3年4月 北関東事業所長 平成3年6月 取締役北関東事業所長就任 平成9年10月 取締役千葉支店長就任 平成10年6月 取締役首都圏東部担当兼千葉支店長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 平成12年6月 常務取締役在宅医療事業本部副本部長就任 平成13年10月 常務取締役在宅医療事業本部長(現任)	61
取締役 (経営企画室長)	高 橋 満 (昭和22年8月10日生)	昭和63年6月 小池酸素工業株式会社より当社へ出向 平成3年4月 千葉支店長 平成3年6月 取締役千葉支店長就任 平成4年4月 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室長就任 平成10年4月 取締役総合企画室長兼内部監査室長就任 平成11年4月 取締役総合企画室長就任 平成12年6月 株式会社アイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 株式会社ケイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 平成13年4月 取締役経営企画室長就任(現任) 平成14年6月 株式会社エイ・エム・シー代表取締役就任(現任) 星友商事有限会社代表取締役就任(現任)	12
取締役 (医療ガス事業本部副本部長兼医療ガス配管設備事業本部副本部長)	高 橋 良 吉 (昭和29年10月1日生)	昭和51年12月 日産サニー東京販売株式会社退職 昭和52年1月 当社入社 昭和63年4月 京浜営業所長 平成7年10月 西東京営業所長 平成9年10月 神奈川事業所長 平成11年6月 取締役神奈川事業所長就任 平成12年4月 取締役医療ガス事業本部副本部長兼医療ガス配管設備事業本部副本部長就任(現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 〔在宅医療事業本 部副本部長〕	藤井 靖彦 (昭和17年4月27日生)	平成2年5月 小池酸素工業株式会社退職 平成2年6月 自営業開始 平成4年7月 自営業閉鎖 平成4年8月 当社入社 平成5年7月 袖ヶ浦営業所長 平成6年4月 千葉支店長 平成9年10月 北関東事業所長 平成10年6月 京浜営業所長 平成11年6月 取締役京浜営業所長就任 平成12年4月 取締役在宅医療事業本部副本部長就任 (現任)	4
取締役 (財務部長)	手塚 一正 (昭和17年6月1日生)	平成6年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社み ずほ銀行)より当社へ出向、当社経理 部長 平成11年6月 取締役経理部長就任 平成11年9月 株式会社第一勧業銀行退職 平成11年10月 当社入社 平成13年4月 取締役財務部長就任(現任)	4
監査役 (常勤)	山下 猷二 (昭和14年1月2日生)	昭和62年8月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社み ずほ銀行)より当社へ出向、当社経理 部長 平成元年10月 総務部長 平成3年6月 取締役総務部長就任 平成10年6月 監査役就任(現任) 平成11年1月 株式会社第一勧業銀行退職 平成11年2月 当社入社	9
監査役 (常勤)	山口 正隆 (昭和17年12月23日生)	平成9年12月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信 託銀行株式会社)退職 平成10年1月 当社入社公開準備室長 平成11年4月 内部監査室長 平成12年11月 総務部長	4
計			894

- (注) 1 代表取締役社長星昌成は常務取締役星昌浩の父であります。  
2 常務取締役榎本正美は常務取締役榎本誠の兄であります。  
3 常務取締役星和男は専務取締役星幸男の兄であります。  
4 専務取締役星幸男は常務取締役星和男の弟であります。  
5 常務取締役星昌浩は代表取締役社長星昌成の長男であります。  
6 常務取締役榎本誠は常務取締役榎本正美の弟であります。  
7 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業企画管理部長宮本泰一、経理部長伊藤初太郎、千葉地区統括部長富田秀、東京事業所長茂垣行雄で構成されております。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第28期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。



# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 星 医 療 酸 器  
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員 公認会計士

和 日 芳 幸

関与社員 公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社星医療酸器  
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中央青山監



代表社員  
関与社員 公認会計士

和 田 芳 幸



代表社員  
関与社員 公認会計士

市 村 清



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1		1,907,758		1,501,655	
2	2	1,378,351		1,540,767	
3		275,129		113,868	
4		49,026		51,010	
5		8,974		14,898	
		貸倒引当金		12,342	
		流動資産合計	52.7	3,209,857	49.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	1	644,985		748,110	
		減価償却累計額	401,762	273,818	474,291
(2)		326,279		318,020	
		減価償却累計額	79,697	258,367	59,653
(3)		687,464		855,249	
		減価償却累計額	438,743	536,806	318,442
(4)	1		1,705,547		1,740,571
(5)			98,335		19,205
		有形固定資産合計	37.1	2,612,164	40.4
2 無形固定資産					
(1)		49,400		32,728	
(2)		7,592		8,101	
		無形固定資産合計	0.8	40,829	0.7
3 投資その他の資産					
(1)	1	312,769		188,904	
(2)		8,229		75,333	
(3)		1,672		1,077	
(4)		171,013		191,791	
(5)		162,727		176,955	
		貸倒引当金		30,964	
		投資その他の資産合計	9.4	603,098	9.3
		固定資産合計	47.3	3,256,093	50.4
		資産合計	100.0	6,465,950	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形及び買掛金	2	1,100,301		1,053,616	
2	短期借入金	1	515,830		298,032	
3	未払法人税等		396,094		241,017	
4	賞与引当金		73,831		77,205	
5	設備支払手形		73,371		43,661	
6	その他		298,213		277,951	
	流動負債合計		2,457,641	36.0	1,991,484	30.8
固定負債						
1	社債	1	450,000		300,000	
2	長期借入金	1	406,367		156,335	
3	退職給付引当金		28,732		26,177	
4	役員退職慰労引当金		352,848		356,598	
5	その他		33,228		30,160	
	固定負債合計		1,271,176	18.6	869,270	13.4
	負債合計		3,728,818	54.6	2,860,755	44.2
(少数株主持分)						
	少数株主持分		68,710	1.0	82,622	1.3
(資本の部)						
	資本金		374,550	5.5	374,550	5.8
	資本準備金		452,174	6.6	452,174	7.0
	連結剰余金		2,201,462	32.2	2,713,129	42.0
	その他有価証券評価差額金		6,593	0.1	675	0.0
			3,034,780	44.4	3,540,529	54.8
	自己株式		981	0.0	17,955	0.3
	資本合計		3,033,798	44.4	3,522,573	54.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計		6,831,328	100.0	6,465,950	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高			5,630,630	100.0	6,264,885	100.0	
売上原価			2,198,537	39.1	2,522,319	40.3	
売上総利益			3,432,093	60.9	3,742,566	59.7	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		142,083		149,613			
2 旅費交通費		129,243		147,550			
3 役員報酬		281,700		273,450			
4 給料手当		786,632		876,995			
5 福利厚生費		125,207		138,815			
6 賞与引当金繰入額		65,287		68,309			
7 退職給付費用		52,130		53,432			
8 役員退職慰労引当金繰入額		15,043		3,750			
9 減価償却費		130,441		169,441			
10 貸倒引当金繰入額		28,802		8,825			
11 その他		655,709	2,412,282	42.8	714,074	2,604,259	41.5
営業利益			1,019,810	18.1	1,138,307	18.2	
営業外収益							
1 受取利息		5,303		2,167			
2 受取配当金		1,942		3,156			
3 自己株式売却益		1,301		5,653			
4 受取保険金収入		11,174		1,285			
5 雑収入		8,652	28,373	0.5	2,751	15,014	0.2
営業外費用							
1 支払利息		30,125		21,620			
2 新株発行費		1,144		2,531			
3 社債償還損				6,630			
4 雑損失		3,987	35,256	0.6	5,584	36,366	0.6
経常利益			1,012,927	18.0	1,116,955	17.8	

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比
特別利益			%		%
1 受取保険金解約収入		127,160			
2 投資有価証券売却益				8,302	
3 固定資産売却益	1	810		427	
4 その他		11,978	139,948 2.5	8,730	0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	2			54	
2 固定資産除却損	3	640		10,716	
3 投資有価証券評価損				59,181	
4 会員権売却損		3,574			
5 会員権評価損		4,309			
6 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		44,906			
7 過年度退職給付引当金繰入額		18,579	72,010 1.3	69,952	1.1
税金等調整前 当期純利益			1,080,866 19.2	1,055,733	16.8
法人税、住民税 及び事業税		527,482		501,396	
過年度法人税等追徴税額		49,990			
法人税等調整額		62,234	515,238 9.2	18,123	483,273 7.7
少数株主利益			14,570 0.2	14,448	0.2
当期純利益			551,057 9.8	558,011	8.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			1,689,903		2,201,462
連結剰余金減少高					
配当金		39,498	39,498	46,344	46,344
当期純利益			551,057		558,011
連結剰余金期末残高			2,201,462		2,713,129

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,080,866	1,055,733
減価償却費		146,083	193,582
退職給付引当金の増加・減少( )額		24,990	2,555
役員退職慰労引当金の増加額		91,375	3,750
貸倒引当金の増加額		27,653	7,925
賞与引当金の増加額		1,202	3,373
受取利息及び受取配当金		7,245	5,323
支払利息		30,125	21,620
受取保険金収入		138,334	1,285
社債・新株発行費		1,144	2,531
社債償還損			6,630
有形固定資産売却益		810	427
有形固定資産除売却損		640	10,771
投資有価証券売却益			8,302
投資有価証券評価損			59,181
会員権評価損等		7,884	
売上債権の増加額		102,845	160,193
たな卸資産の増加( )・減少額		22,714	161,261
仕入債務の増加・減少( )額		133,878	46,684
その他		99,648	38,039
小計		1,373,541	1,263,547
利息及び配当金の受取額		7,315	5,125
利息の支払額		29,264	21,354
法人税等の支払額		393,658	656,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		957,934	590,864
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		22,214	34,219
投資有価証券の取得による支出		142,197	10,541
投資有価証券の売却による収入			72,079
有形固定資産の取得による支出		660,520	308,021
有形固定資産の売却による収入		3,000	4,065
無形固定資産の取得による支出		2,000	3,543
長期貸付金の貸付による支出		3,000	70,960
長期貸付金の回収による収入		1,083	3,856
会員権売却収入		8,590	
投資その他の資産の取得による支出		8,652	7,755
投資その他の資産の売却・回収による収入		226,744	9,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		599,166	277,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少( )額		197,500	50,000
長期借入れによる収入		300,000	
長期借入金の返済による支出		518,927	417,830
社債の償還による支出			156,630
株式の発行による支出		1,144	2,531
自己株式の取得・売却による収支		1,132	12,178
配当金の支払額		39,066	46,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		455,505	685,413
現金及び現金同等物の減少額		96,738	371,883
現金及び現金同等物の期首残高		1,965,277	1,868,539
現金及び現金同等物の期末残高		1,868,539	1,496,655



項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(18,579千円)については、当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当分は5年間で均等繰入することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>1 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,906千円減少しております。</p> <p>2 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が21,532千円増加し、経常利益2,953千円、税金等調整前当期純利益は21,532千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3 外貨取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>	

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 担保に供している資産及びこれに対する債務	1 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物及び構築物 281,206千円	建物及び構築物 278,795千円
土地 1,136,544千円	土地 1,136,544千円
投資有価証券 22,610千円	投資有価証券 10,340千円
合計 1,440,360千円	合計 1,425,679千円
(2)上記に対応する債務	(2)上記に対応する債務
短期借入金 507,990千円	短期借入金 298,032千円
社債 450,000千円	社債 300,000千円
長期借入金 406,367千円	長期借入金 156,335千円
合計 1,364,357千円	合計 754,367千円
2 連結会計年度末日満期手形	2 連結会計年度末日満期手形
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 46,576千円	受取手形 43,983千円
支払手形 2,022千円	支払手形 8,786千円

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
2	2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。	3 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却によるものであります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,907,758千円	現金及び預金 1,501,655千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金 39,219千円	預入期間から3ヶ月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 1,868,539千円	現金及び現金同等物 1,496,655千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	62,358	1,039,711	1,102,070	取得価額 相当額	47,667	1,337,657	1,385,325
減価償却 累計額相当額	23,339	332,793	356,132	減価償却 累計額相当額	27,774	604,094	631,868
期末残高 相当額	39,019	706,918	745,937	期末残高 相当額	19,893	733,563	753,456
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			300,942千円	1年以内			371,615千円
1年超			454,501千円	1年超			399,087千円
合計			755,443千円	合計			770,702千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			282,969千円	支払リース料			395,196千円
減価償却費相当額			265,773千円	減価償却費相当額			369,337千円
支払利息相当額			22,009千円	支払利息相当額			31,115千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			11,178千円	1年以内			12,549千円
1年超			11,420千円	1年超			12,134千円
合計			22,599千円	合計			24,684千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	99,969	115,407	15,438
債券			
その他			
小計	99,969	115,407	15,438
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	145,184	141,160	4,024
債券			
その他			
小計	145,184	141,160	4,024
合計	245,153	256,567	11,413

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,201
合計	56,201

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(平成14年 3月31日現在)

(単位：千円)

	取得原価	連結決算日における連結 貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	47,740	69,755	22,015
債券			
その他			
小計	47,740	69,755	22,015
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	114,264	92,568	21,695
債券			
その他			
小計	114,264	92,568	21,695
合計	162,004	162,324	319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,560千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年 3月31日現在)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,580
合計	26,580

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損29,621千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計
72,079	8,302

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成12年1月1日より、勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について新適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (注) 1 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">148,771千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,488千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">113,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,732千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、315,320千円であります。</p>	退職給付債務 (注) 1 (内訳)	148,771千円	未認識数理計算上の差異	6,488千円	年金資産 (注) 2	113,550千円	退職給付引当金	28,732千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (注) 1 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">174,697千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,012千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">123,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,177千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、357,353千円であります。</p>	退職給付債務 (注) 1 (内訳)	174,697千円	未認識数理計算上の差異	25,012千円	年金資産 (注) 2	123,507千円	退職給付引当金	26,177千円				
退職給付債務 (注) 1 (内訳)	148,771千円																				
未認識数理計算上の差異	6,488千円																				
年金資産 (注) 2	113,550千円																				
退職給付引当金	28,732千円																				
退職給付債務 (注) 1 (内訳)	174,697千円																				
未認識数理計算上の差異	25,012千円																				
年金資産 (注) 2	123,507千円																				
退職給付引当金	26,177千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">55,833千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,131千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,562千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;">18,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,981千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額32,975千円を含めて記載しております。 2 連結子会社は簡便法を採用しており、その退職給付費用を含めて記載しております。</p>	勤務費用 (注) 1、2	55,833千円	利息費用	4,131千円	期待運用収益	3,562千円	会計基準変更時差異の費用処理	18,579千円	退職給付費用	74,981千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">55,685千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,406千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,925千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額35,630千円を含めて記載しております。 2 連結子会社は簡便法を採用しており、その退職給付費用を含めて記載しております。</p>	勤務費用 (注) 1、2	55,685千円	利息費用	4,349千円	期待運用収益	3,406千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,297千円	退職給付費用	57,925千円
勤務費用 (注) 1、2	55,833千円																				
利息費用	4,131千円																				
期待運用収益	3,562千円																				
会計基準変更時差異の費用処理	18,579千円																				
退職給付費用	74,981千円																				
勤務費用 (注) 1、2	55,685千円																				
利息費用	4,349千円																				
期待運用収益	3,406千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,297千円																				
退職給付費用	57,925千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>会計基準変更時差異の処理については一括費用処理しております。</p>	割引率	3.0%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">年</td> </tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年
割引率	3.0%																				
期待運用収益率	3.0%																				
過去勤務債務の額の処理年数	年																				
数理計算上の差異の処理年数	年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	3.0%																				
過去勤務債務の額の処理年数	年																				
数理計算上の差異の処理年数	年																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在		当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	14,853千円	賞与引当金損金算入限度超過額	21,611千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,388千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,728千円
未払事業税否認額	25,815千円	未払事業税否認額	20,535千円
未払費用否認額	2,899千円	未払費用否認額	3,404千円
その他	2,070千円	その他	2,730千円
合計	49,026千円	合計	51,010千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	10,772千円	投資有価証券評価損否認額	24,678千円
役員退職慰労引当金超過額	147,137千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	9,628千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,746千円	役員退職慰労引当金超過額	148,701千円
会員権評価損否認額	1,713千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,567千円
一括償却資産	4,592千円	会員権評価損否認額	1,713千円
その他	3,812千円	一括償却資産	13,655千円
合計	175,774千円	その他	6,647千円
繰延税金資産合計	224,801千円	小計	216,592千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	4,760千円	評価性引当額	24,678千円
繰延税金負債合計	4,760千円	合計	191,914千円
繰延税金資産の純額	220,040千円	繰延税金資産合計	242,924千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	0.5%
過年度法人税等追徴税額	4.6%	評価性引当額	2.3%
その他	0.1%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.7%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.9%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造、販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事、メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	1,047円41銭	1,107円57銭
1株当たり当期純利益	190円44銭	175円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権を発行しておりますが、新株引 受権に係るプレミアムが生じていな いため記載をしておりません。	173円25銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>額面普通株式 289,709株</p> <p>分割方法</p> <p>平成13年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 ストックオプションの決議</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成13年6月28日開催の株主総会において第2回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 株式分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 318,680株</p> <p>分割方法</p> <p>平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>2 ストックオプションの決議</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成14年6月27日開催の株主総会において第3回目のストックオプションを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株星医療酸器	第1回物上担保附社債	平成10年 8月25日	300,000	300,000	年2.0%	担保付社債	平成17年 8月25日	
株星医療酸器	第2回物上担保附社債	平成11年 9月10日	150,000					
合計			450,000	300,000				

- (注) 1 第2回物上担保附社債は、償還期限が平成16年9月10日でしたが当期において期限前償還を行いました。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
			300,000	

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	100,000	50,000	0.820%		
1年以内に返済予定の長期借入金	415,830	248,032	1.936		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	406,367	156,335	1.936	平成15年4月 平成19年1月	
その他の有利子負債					
合計	922,197	454,367			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	101,070	20,890	18,750	15,625

(2) その他

該当事項はありません。



監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社 星 医 療 酸 器  
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

和 田 芳 幸

関与社員 公認会計士

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社星医療酸器の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

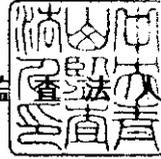
以 上

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

株式会社星医療酸器  
代表取締役社長 星 昌 成 殿

中央青山監



代表社員 公認会計士  
関与社員

和田 芳 幸

代表社員 公認会計士  
関与社員

市 村 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社星医療酸器の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第27期 平成13年3月31日現在		第28期 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,590,709		1,106,962	
2 受取手形	6	365,973		271,288	
3 売掛金		983,947		1,235,307	
4 自己株式		981			
5 商品		37,270		41,702	
6 未成工事支出金		129,852		28,061	
7 貯蔵品		10,814		6,761	
8 前払費用		1,716		694	
9 繰延税金資産		43,477		42,343	
10 その他		7,784		8,106	
11 貸倒引当金		13,060		12,127	
流動資産合計		3,159,468	48.9	2,729,100	45.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	624,225		718,392	
減価償却累計額		232,110	392,114	260,293	458,098
(2) 構築物		20,760		29,717	
減価償却累計額		11,112	9,647	13,524	16,192
(3) 機械及び装置		279,680		279,680	
減価償却累計額		224,839	54,840	236,025	43,654
(4) 車輛運搬具		45,799		37,540	
減価償却累計額		20,982	24,816	21,581	15,959
(5) 工具器具及び備品		692,065		863,143	
減価償却累計額		440,440	251,625	540,237	322,906
(6) 土地	1		1,705,547		1,740,571
(7) 建設仮勘定			98,411		19,205
有形固定資産合計			2,537,004		2,616,588
			39.3		43.2

(単位：千円)

科目	期別	第27期 平成13年3月31日現在		第28期 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産			%		%
(1) ソフトウェア		49,400		32,728	
(2) 電話加入権		7,446		7,956	
無形固定資産合計		56,846	0.9	40,684	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	300,829		177,559	
(2) 関係会社株式		76,659		76,659	
(3) 出資金		3,423		3,423	
(4) 関係会社出資金		11,314		11,314	
(5) 長期貸付金		8,029		72,373	
(6) 従業員長期貸付金		200			
(7) 破産・更生債権等		11,416		9,194	
(8) 長期前払費用		1,672		1,077	
(9) 繰延税金資産		165,533		186,209	
(10) 販売取引保証金		26,600		26,300	
(11) 会員権		14,184		14,184	
(12) 保険積立金		91,034		95,263	
(13) その他		12,388		24,909	
(14) 貸倒引当金		19,971		27,764	
投資その他の資産合計		703,313	10.9	670,705	11.1
固定資産合計		3,297,164	51.1	3,327,977	54.9
資産合計		6,456,633	100.0	6,057,078	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	860,093		870,382	
2 買掛金	3	375,477		388,086	
3 短期借入金	1	100,000		50,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	407,990		248,032	
5 未払金		55,872		42,994	
6 未払費用		117,185		150,458	
7 未払法人税等		359,657		188,348	
8 未払消費税等		40,595		32,293	
9 前受金		38,473		6,882	
10 預り金		16,919		19,236	
11 賞与引当金		63,600		66,500	
12 設備支払手形	3	73,371		61,196	
流動負債合計		2,509,237	38.9	2,124,412	35.1

(単位：千円)

科目	期別	第27期 平成13年3月31日現在		第28期 平成14年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
固定負債			%		%
1 社債	1	450,000		300,000	
2 長期借入金	1	406,367		156,335	
3 退職給付引当金		24,930		22,358	
4 役員退職慰労引当金		352,848		356,598	
5 長期預り金		32,837		30,160	
固定負債合計		1,266,982	19.6	865,451	14.3
負債合計		3,776,220	58.5	2,989,863	49.4
(資本の部)					
資本金	2	374,550	5.8	374,550	6.2
資本準備金		452,174	7.0	452,174	7.5
利益準備金		14,810	0.2	19,810	0.3
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,300,000		1,750,000	
2 当期末処分利益		532,422		486,844	
その他の剰余金合計		1,832,422	28.4	2,236,844	36.9
その他有価証券評価差額金		6,456	0.1	1,791	0.0
自己株式				17,955	0.3
資本合計		2,680,412	41.5	3,067,214	50.6
負債資本合計		6,456,633	100.0	6,057,078	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金額		百分比	金額		百分比
売上高				%			%
1 商品売上高		3,841,046			4,000,403		
2 在宅関連収入高		1,237,480			1,482,682		
3 工事関連売上高		521,565	5,600,092	100.0	776,236	6,259,322	100.0
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高		30,586			37,270		
2 当期商品仕入高		1,592,450			1,631,738		
合計		1,623,037			1,669,008		
3 期末商品たな卸高		37,270			41,702		
4 商品売上原価		1,585,767			1,627,305		
5 在宅関連収入原価		445,310			536,093		
6 工事関連原価		450,723	2,481,801	44.3	708,929	2,872,328	45.9
売上総利益			3,118,291	55.7		3,386,993	54.1
販売費及び一般管理費	4						
1 販売手数料		142,083			149,613		
2 旅費交通費		111,720			106,336		
3 役員報酬		275,100			272,550		
4 給与手当		760,719			854,254		
5 福利厚生費		120,462			156,220		
6 賞与引当金繰入額		63,600			66,500		
7 退職給付費用		51,535			52,399		
8 役員退職慰労引当金繰入額		15,043			3,750		
9 賃借料		236,851			226,653		
10 保険料		30,302			38,695		
11 減価償却費		132,689			171,791		
12 貸倒引当金繰入額		26,338			7,760		
13 その他		337,463	2,303,911	41.1	414,366	2,520,893	40.3
営業利益			814,380	14.6		866,100	13.8

(単位：千円)

科目	期別	第27期			第28期		
		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日		百分比	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日		百分比
		金額			金額		
				%			%
営業外収益							
1 受取利息		930			1,817		
2 受取配当金		1,802			2,979		
3 賃貸料収入	4	64,410			64,600		
4 受取保険金収入		11,174			1,285		
5 経営指導料収入	4	28,200			31,200		
6 雑収入		12,119	118,637	2.1	8,415	110,297	1.8
営業外費用							
1 支払利息		19,107			12,272		
2 社債利息		9,283			9,272		
3 新株発行費		1,144			2,531		
4 社債償還損					6,630		
5 賃貸原価		28,072			24,407		
6 雑損失		3,403	61,011	1.1	5,205	60,320	1.0
経常利益			872,006	15.6		916,078	14.6
特別利益							
1 受取保険金解約収入		127,160					
2 投資有価証券売却益					8,302		
3 固定資産売却益	1	810			427		
4 その他		11,428	139,398	2.5		8,730	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2				54		
2 固定資産除却損	3	640			11,010		
3 過年度役員退職慰勞引当金繰入額		44,906					
4 過年度退職給付引当金繰入額		16,542					
5 投資有価証券評価損					59,181		
6 会員権売却損		3,574					
7 会員権評価損		4,109	69,772	1.3		70,246	1.1
税引前当期純利益			941,632	16.8		854,561	13.7
法人税、住民税及び事業税		467,000			415,000		
過年度法人税等追徴税額		49,990					
法人税等調整額		54,199	462,790	8.3	16,205	398,794	6.4
当期純利益			478,841	8.5		455,767	7.3
前期繰越利益			53,580			31,077	
当期未処分利益			532,422			486,844	

在宅関連収入原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
機器リース料		336,982	75.7%	402,546	75.1%
その他		108,327	24.3	133,546	24.9
合計		445,310	100.0	536,093	100.0

工事関連原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比
1 材料仕入高		176,503	32.6%	114,227	18.8%
2 外注発生高		364,225	67.4	492,910	81.2
計		540,729	100.0	607,138	100.0
期首未成工事支出金		39,847		129,852	
期末未成工事支出金		129,852		28,061	
合計		450,723		708,929	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第27期 平成13年6月28日		第28期 平成14年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		532,422		486,844
利益処分額				
1 利益準備金	5,000			
2 配当金	46,344		57,248	
3 任意積立金				
別途積立金	450,000	501,344	400,000	457,248
次期繰越利益		31,077		29,596

## 重要な会計方針

項目	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品につい ては、先入先出法による原価法) 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左  未成工事支出金 同左  貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属施設を除く)に ついては、定額法を採用しておりま す。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。	有形固定資産 同左    無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 同左

項目	第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(16,542千円)については、当期に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく要支給額を計上しております。 なお、第23期より役員退職慰労引当金を計上する方法に変更し、過年度相当分は5年間で均等繰入れすることとしております。又、役員退任者に係る過年度相当分の未繰入れ残高は、退任した期において一括繰入れ計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 金融商品会計            当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ16,217千円減少しております。</p> <p>2 退職給付会計            当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。            この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が20,002千円増加し、経常利益は3,460千円、税引前当期純利益は20,002千円減少しております。            また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 貸借対照表            前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 平成13年3月31日現在	第28期 平成14年3月31日現在																																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">281,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,360千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364,357千円</td> </tr> </table>	建物	281,206千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	22,610千円	計	1,440,360千円	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	407,990千円	社債	450,000千円	長期借入金	406,367千円	計	1,364,357千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">278,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,136,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,679千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">248,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,367千円</td> </tr> </table>	建物	278,795千円	土地	1,136,544千円	投資有価証券	10,340千円	計	1,425,679千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定		長期借入金	248,032千円	社債	300,000千円	長期借入金	156,335千円	計	754,367千円
建物	281,206千円																																								
土地	1,136,544千円																																								
投資有価証券	22,610千円																																								
計	1,440,360千円																																								
短期借入金	100,000千円																																								
1年以内返済予定																																									
長期借入金	407,990千円																																								
社債	450,000千円																																								
長期借入金	406,367千円																																								
計	1,364,357千円																																								
建物	278,795千円																																								
土地	1,136,544千円																																								
投資有価証券	10,340千円																																								
計	1,425,679千円																																								
短期借入金	50,000千円																																								
1年以内返済予定																																									
長期借入金	248,032千円																																								
社債	300,000千円																																								
長期借入金	156,335千円																																								
計	754,367千円																																								
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">2,897,092株</td> </tr> </table>	授權株式数	8,500,000株	発行済株式総数	2,897,092株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">3,186,801株</td> </tr> </table>	授權株式数	8,500,000株	発行済株式総数	3,186,801株																																
授權株式数	8,500,000株																																								
発行済株式総数	2,897,092株																																								
授權株式数	8,500,000株																																								
発行済株式総数	3,186,801株																																								
<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">146,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,055千円</td> </tr> </table>	支払手形	393,081千円	買掛金	146,197千円	設備支払手形	20,055千円	<p>3 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">409,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">138,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,535千円</td> </tr> </table>	支払手形	409,818千円	買掛金	138,354千円	設備支払手形	17,535千円																												
支払手形	393,081千円																																								
買掛金	146,197千円																																								
設備支払手形	20,055千円																																								
支払手形	409,818千円																																								
買掛金	138,354千円																																								
設備支払手形	17,535千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アイ・エム・シー</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,840千円</td> </tr> </table>	(株)アイ・エム・シー	7,840千円	計	7,840千円	<p>4 偶発債務</p>																																				
(株)アイ・エム・シー	7,840千円																																								
計	7,840千円																																								
<p>5</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,791千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																								
<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> </table>	受取手形	46,576千円	支払手形	2,022千円	<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,786千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,983千円	支払手形	8,786千円																																
受取手形	46,576千円																																								
支払手形	2,022千円																																								
受取手形	43,983千円																																								
支払手形	8,786千円																																								

(損益計算書関係)

第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	810千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	427千円								
車輜運搬具	810千円												
車輜運搬具	427千円												
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table>	車輜運搬具	54千円										
車輜運搬具	54千円												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">640千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	640千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	10,304千円	車輜運搬具	705千円						
工具器具及び備品	640千円												
工具器具及び備品	10,304千円												
車輜運搬具	705千円												
<p>4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,443,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">64,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">28,200千円</td> </tr> </table>	売上原価及び販売費及び一般管理費	1,443,597千円	賃貸料収入	64,410千円	経営指導料収入	28,200千円	<p>4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,562,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">64,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料収入</td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table>	売上原価及び販売費及び一般管理費	1,562,913千円	賃貸料収入	64,470千円	経営指導料収入	31,200千円
売上原価及び販売費及び一般管理費	1,443,597千円												
賃貸料収入	64,410千円												
経営指導料収入	28,200千円												
売上原価及び販売費及び一般管理費	1,562,913千円												
賃貸料収入	64,470千円												
経営指導料収入	31,200千円												

## (リース取引関係)

第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輜 運搬具	工具器具 及び備品	合計		車輜 運搬具	工具器具 及び備品	合計
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
取得価額 相当額	66,478	1,154,461	1,220,940	取得価額 相当額	50,789	1,473,002	1,523,791
減価償却 累計額相当額	24,906	374,052	398,958	減価償却 累計額相当額	29,628	666,399	696,027
期末残高 相当額	41,572	780,408	821,981	期末残高 相当額	21,160	806,602	827,763
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				408,379千円
			1年超				438,278千円
			合計				846,657千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			支払リース料				436,866千円
			減価償却費相当額				408,382千円
			支払利息相当額				34,159千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1年以内				12,549千円
			1年超				12,134千円
			合計				24,684千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第27期 平成13年3月31日現在	第28期 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 13,596千円	賞与引当金損金算入限度超過額 18,507千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,360千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,478千円
未払事業税否認額 22,620千円	未払事業税否認額 15,952千円
未払費用否認額 2,899千円	未払費用否認額 3,404千円
合計 43,477千円	合計 42,343千円
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 9,675千円	投資有価証券評価損否認額 24,678千円
役員退職慰労引当金超過額 147,137千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 8,475千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,678千円	役員退職慰労引当金超過額 148,701千円
会員権評価損否認額 1,713千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 10,253千円
一括償却資産 4,558千円	会員権評価損否認額 1,713千円
その他 387千円	一括償却資産 13,583千円
合計 170,151千円	その他 4,763千円
繰延税金資産合計 213,628千円	小計 212,169千円
繰延税金負債(固定負債)	評価性引当額 24,678千円
その他有価証券評価差額金 4,618千円	合計 187,490千円
合計 4,618千円	繰延税金資産合計 229,834千円
繰延税金資産の純額 209,010千円	繰延税金負債(固定負債)
	その他有価証券評価差額金 1,281千円
	合計 1,281千円
	繰延税金資産の純額 228,552千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.5%
過年度法人税等追徴税額 5.3%	評価性引当額 2.9%
その他 0.7%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%

## (1株当たり情報)

項目	第27期		第28期	
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額		925円20銭		964円40銭
1株当たり当期純利益		165円28銭		143円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株引受 権を発行しておりますが、新株引受 権に係るプレミアムが生じていない ため記載しておりません。		141円51銭

(注) 第27期及び第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (重要な後発事象)

第27期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第28期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 株式分割 平成12年12月7日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割する。 分割により増加する株式数 額面普通株式 289,709株 分割方法 平成13年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成13年4月1日</p> <p>2 ストックオプションの決議 平成13年6月28日開催の株主総会において第2回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 株式分割 平成14年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 318,680株 分割方法 平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年4月1日</p> <p>2 ストックオプションの決議 平成14年6月27日開催の株主総会において第3回目のストックオプションを決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	エア・ウォーター株式会社	70,181 株	37,757
	株式会社ハマイ	53,000	28,620
	大陽東洋酸素株式会社	100,246	23,658
	株式会社みずほホールディングス	72	21,744
	株式会社メデカジャパン	35,000	17,150
	小池酸素工業株式会社	104,656	13,709
	株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
	日光ゴルフ株式会社	6	12,900
	川重防災工業株式会社	20,000	8,340
	北関東東洋株式会社	400	280
	計	383,562	177,559

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	624,225	98,452	4,286	718,392	260,293	30,210	458,098	
	構築物	20,760	8,957		29,717	13,524	2,412	16,192	
	機械及び装置	279,680			279,680	236,025	11,185	43,654	
	車輛運搬具	45,799	4,261	12,520	37,540	21,581	8,775	15,959	
	工具器具及び備品	692,065	202,353	31,275	863,143	540,237	120,259	322,906	
	土地	1,705,547	35,023		1,740,571			1,740,571	
	建設仮勘定	98,411	19,205	98,411	19,205			19,205	
	計	3,466,489	368,255	146,493	3,688,251	1,071,663	172,843	2,616,588	
無形 固定 資産	ソフトウェア	95,870	3,034		98,904	66,176	19,706	32,728	
	電話加入権	7,446	509		7,956			7,956	
	計	103,316	3,543		106,860	66,176	19,706	40,684	
	長期前払費用	1,672		594	1,077			1,077	
繰延 資産									
	計								

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(当期増加)

建物	東京事業所及び本社社屋改修	87,716千円
工具器具 及び備品	医療ガス配管設備	137,826千円
	容器	33,138千円
土地	千葉支店隣接地	35,023千円

2 長期前払費用は、支払地代及び保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		374,550			374,550	
うち既発行株式	普通株式	(2,897,092株) 374,550	(289,709株)	(株)	(3,186,801株) 374,550	注1・2
	計	(2,897,092) 374,550	(289,709)	( )	(3,186,801) 374,550	
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金 452,174			452,174	
計		452,174			452,174	
利益準備金及び 任意積立金		利益準備金 14,810	5,000		19,810	注3
		任意積立金				
		別途積立金 1,300,000	450,000		1,750,000	注3
計		1,314,810	455,000		1,769,810	

(注) 1 普通株式の株数の増加原因は、次のとおりであります。

平成13年5月21日 株式分割による増加 289,709株

2 当期末における自己株式は、6,348株であります。

3 利益準備金及び別途積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	33,031	39,892	900	32,131	39,892	
賞与引当金	63,600	66,500	63,600		66,500	
役員退職慰労引当金	352,848	3,750			356,598	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

A 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	24,010	
預金の種類	当座預金	305,552
	普通預金	282,841
	定期預金	493,789
	郵便貯金	768
	計	1,082,951
合計	1,106,962	

B 受取手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
新池袋商事株式会社	63,339	
(医社)誠志会誠志会病院	23,791	
(医財)健和会みさと健和病院	22,592	
三建設備工業株式会社	17,710	
株式会社小池メディカル	12,194	
その他	131,660	有限会社川崎医療器他
合計	271,288	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月満期	43,983	
〃 4月 〃	70,629	
〃 5月 〃	56,592	
〃 6月 〃	42,677	
〃 7月 〃	27,814	
〃 8月 〃	13,110	
〃 9月以降満期	16,479	
合計	271,288	

C 売掛金

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
川崎設備工業株式会社	80,850	
(医社)聖心会南古谷病院	38,467	
(財団)博慈会博慈会記念総合病院	34,846	
(医財)健和会みさと健和病院	32,019	
(個)鹿浜橋病院	24,632	
その他	1,024,490	三建設備工業株式会社他
合計	1,235,307	

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
983,947	6,572,267	6,320,907	1,235,307	83.7%	61.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高に消費税等が含まれております。

D 商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
ガス類	25,931	
その他	15,771	
合計	41,702	

E 未成工事支出金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
材料費	22,550	
外注費	5,511	
合計	28,061	

期中増減の状況

(単位：千円)

区分	金額	摘要
期首残高	129,852	
当期支出額	607,138	
工事関連原価振替額	708,929	
期末残高	28,061	

F 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
在宅用消耗品	5,050	
工事中消耗品	382	
その他	1,328	
合計	6,761	

負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社星エンジニアリング	167,609	
株式会社エイ・エム・シー	135,735	
小池酸素工業株式会社	79,330	
株式会社アイ・エム・シー	79,091	
川重防災工業株式会社	64,225	
その他	344,390	大陽東洋酸素株式会社他
合計	870,382	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年3月満期	8,786	
” 4月 ”	162,042	
” 5月 ”	174,678	
” 6月 ”	179,619	
” 7月 ”	152,620	
” 8月 ”	153,521	
” 9月以降満期	39,112	
合計	870,382	

B 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
川重防災工業株式会社	104,337	
星友商事有限会社	52,033	
株式会社星エンジニアリング	41,236	
大陽東洋酸素株式会社	28,589	
株式会社エイ・エム・シー	26,882	
その他	135,007	小池酸素工業株式会社他
合計	388,086	

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
低温機器販売株式会社	17,958	
株式会社星エンジニアリング	17,535	
大陽東洋酸素株式会社	14,248	
株式会社セントラル工事関東	6,804	
川重防災工業株式会社	2,867	
その他	1,782	小松精機株式会社他
合計	61,196	

b 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年4月満期	15,897	
” 5月 ”	11,644	
” 6月 ”	4,072	
” 7月 ”	18,137	
” 8月 ”	11,443	
合計	61,196	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

(注) 平成14年1月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成14年4月1日であります。

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第27期)   | 自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | ストックオプション制度に基づく<br>株式の募集の有価証券届出書であ<br>ります。   |                             | 平成13年8月17日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (2)の有価証券届出書に係る訂正届<br>出書であります。  |                             | 平成13年9月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 半期報告書               | (第28期中)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び<br>企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第9号(代表取締役<br>の異動)の規定に基づく臨時報告書<br>であります。 |                             | 平成14年4月23日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。